

とよなか

教え子を再び戦場に送るな！ 2012年6月29日発行 NO. 483

子ども達の豊か
な成長・発達の
ために皆で力を
合わせましょう！

「市教委が具体的な条件整備を！ 豊中市労働時間適正化プラン」ではすすまない！ ＝休憩時間を真にとれる学校にするために必要なこと＝

市教委は、「平成24年度（2012年度）教職員の勤務負担軽減推進計画」（以下「推進計画」）を示しました。7月1日から新たに休憩時間を明示するとしています。

市教委は昨年9月に休憩時間の「試行」を実施し、保護者宛の手紙も含めて、職場を混乱させることになりました。試行後、学校長からの意見集約などを行って、今回の推進計画を示しました。しかし、教職員には、「昨年度の試行はどうだったのか？」「何が昨年の試行から明らかになって、今回の『推進計画』があるのか？」が、まったくわからない状況です。そうした中で

●推進計画がいう目的
「学校の実情に応じた休憩時間の確保について創意工夫するとともに、会議等の精選や業務の工夫改善、効率化をすすめることで時間を削減することによって、外勤務を削減するなど教職員の勤務負担軽減を推進する。」

「実質的な休憩時間を確保」と言っています。が、「推進計画」に示された（取組内容）のどれもが、学校現場の工夫改善を求めただけのものとなつていきます。しかも、すでに多くの学校では6月の職員会議で7月、8月の夏季休業中行事予定なども確認されている中、「会議の長期休業中の有効利用」等を取りあげています。会議のあり方などどうしていったらよいのか、

これらは、学校現場で教職員が話し合つて決めていくべきものであり、市教委がトップダウンで指示するべきものではありません。

労働時間適正化プランの具体化では休憩時間や長時間労働の解消はできない
豊中市は2010年3月に市教委内に立ち上げた勤務時間適正化委員会が「労働時間適正化プラン」を出しています。ここには、教職員の多忙をきわめる現状と長時間労働の実態が書かれています。それが、それへの解決策として、一学級あたりの人数を少なくするといった施策はあげられていません。教職員の長時間過密労働解消へのもっとも効果的な施策は教職員の増員です。

全教豊中は昨年来、休憩時間問題や長時間労働の解消について度々市教委と交渉をもつてきています。全教豊中が求めていることは、大きくは次の2点です。

①少人数学級の推進等の人的な支援
国の制度の問題もありますが、豊中市として現場を具体的に応援する教職員を配置すること。市教委は、今年度から小学校で「教科担任制」の導入をいたしました。しかし、「交換授業」「6年生」「理科か体育」という条件を設けて、希望する学校がわずか6校だけでした。「教科担任制」は現場の要求・願いと離れた人的支援であり、見直すべきです。

② 休憩するにふさわしい場所の実質的な確保を

学校現場の休憩する場所にはあまりにも劣悪です。妊娠中の女性教職員もたくさんいる中、横になれるようなベッ トも十分にありません。市教委は、休養室で必要なものは、「校内の学校予算で購入して下さい」と言っています。学校予算も削減されている中で、子どもたちのために必要なものでも予算オーバーの状況です。「休養室に必要なものは校内予算で」といわれて、購入している学校があるのでしょうか。学校現場の休憩室がどのような状況になっているのか、実態の把握をするように市教委に求めています。

休憩時間をとるために、長時間労働を解消するために、具体的に職場から声を要求をあげていきましよう。

校長からも市教委に声をあげてもらいましょう！

「子どもたちによりよい教育を」の願いで

私たちは、子どもたち一人ひとりが伸びていって欲しいと願っています。そのために、勤務時間を大幅に超過しても、生徒指導、プリントやテストの丸付け、ノートの点検などおこなっています。教育の仕事には、単純に時間だけでははかれないものがあります。だからこそ、クラスの人数が少なくなれば、「もっとていねいにみることができるのに…」と考えるのです。

機械的な対応は教育活動に何をもたらすか？

負担を軽減するために！ 勤務時間厳守！
しかし、負担軽減のために、必要な学校行事などまで見直していいのでしょうか？ 勤務時間厳守のために、発言が制限されたり、思ったことがいえないような職員会議になっていないのでしょうか？ 機械的な対応は、教育への信頼を低下させることにもなっています。

長年の働き方の見直しも！

途中で、休憩をとることの大切さ

労働時間の中に休憩時間を保障させることは、長年の労働者による要求から実現してきたものです。法律で今では明記されるまであたり前に認められるものとなっています。

しかし、学校現場では実質休憩時間がとれないで、ずっと来ました。「休憩時間がとれないなら、その分…」という事で、これまでできていました。

しかし、労働者や教職員の健康実態をみる専門医からも、労働の途中で、少しでもほっとする時間をとる重要性が教職員の健康面からも強調されています。子どもたちを返したら、バタバタと会議や研修という状況を改善することが必要です。

マスコミ報道に騙されないコーナー

日本の報道機関は戦前、多くの国民を侵略戦争に駆り立てる役割を果たしました。今、マスコミへの批判の声が原発再稼働に反対して首相官邸前を取り巻いた人達の発信するツイッターで広がっています。「真実を報道しないマスコミ」として。新聞やテレビが「国会議員が多すぎる」という報道をしている事もその一つ。左の表はOECD加盟国の国会議員数と国会議員一人当たりの人口、日本の人口に換算した場合の議員数です。一目瞭然、日本の国会議員は少なすぎるのです。国会議員を削減する事は民意を削ることです。原発再稼働や消費税増税に反対する国民の声を国会に届ける議員がいなくなれば行き着く先は戦前と同じ大政翼賛会国会になります。「全教」とよなかではマスコミ報道に騙されないために知り得た情報を紹介していきます。

国名	人口(万人)	議員数	人口/議員	日本換算議員
アイルランド	372	226	1.6	7290.3
スウェーデン	886	349	2.5	4726.9
フィンランド	516	200	2.6	4651.2
ノルウェー	444	165	2.7	4459.5
スイス	716	246	2.9	4122.9
オーストリア	810	247	3.3	3659.3
ギリシャ	1063	300	3.5	3386.6
スロバキア	540	150	3.6	3333.3
チェコ	1028	281	3.7	3280.2
ポルトガル	1004	230	4.4	2749.0
ベルギー	1021	221	4.6	2597.5
イギリス	5950	1050	5.7	2117.6
イタリア	5737	955	6.0	1997.6
スペイン	3942	607	6.5	1847.8
フランス	5952	898	6.6	1810.5
ポーランド	3865	560	6.9	1738.7
オランダ	1576	225	7.0	1713.2
カナダ	3075	405	7.6	1580.5
ドイツ	8226	755	10.9	1101.4
メキシコ	9758	628	15.5	772.3
日本	12000	732	16.4	732.0
韓国	4612	273	16.9	710.3
アメリカ	28142	535	52.6	228.1